

文化論の陥穽

——批判的思考の視点から見たそのコスト——

アンドリュー・デウィット

この批判的思考とメディア・リテラシーに関する論文で、筆者はこの分野の教育がますます重要になっている背景を説明したい。また、日本がこの分野のスキルを促進するために最善を尽くしているのか疑問を提示、それらのスキルを促進しないことで生じるコストを歴史からも現代からも具体例を引用して説明する。日本が直面する問題はますます深刻になっている。減少する人口、世界でもっとも急速に高齢化する社会、危険なまでに膨張した赤字のために、日本の生産性と所得の向上には知的資本の増加が鍵といえる。そして、その副次的な効用として——とはいえ、瑣末なものでは決してない——の批判的に考えることのできる人々もまた、活気ある民主主義のために重要な役割を果たすのである。

ニュー・エコノミーと創造的階層

国際的な都市と創造的な批判的思考こそが21世紀の経済的発展の鍵である (Marlet and Woerkens, 2004)。そのため、同性愛者、外国人、学歴の高い女性、その他個性的な人々を收容できないコミュニティは衰退するか、沈滞したままであるかのどちらかだろう。世界中のあらゆる都市で道路や橋、税金控除を整備することが経済発展への鍵ではないことが認識され始めている。創造性豊かな高収益多国籍企業を招致する前に、それらの企業が雇用したいと望む優れた人材が十分になければならない。この、創造的な人材こそがニュー・エコノミーの鍵を握っているという認識が、世界中の都市の間で「創造的階層」を惹きつける競争に火をつけたのである (Florida, 2002)。

先進国における労働人口のおよそ三分之一を占める創造的階層、または「知識労働者」の重要性が理解されて久しい。たとえばスウェーデンでは公共部門が「知識社会」を促進するために抜本的な改革を行っている (神野, 2002年)。しかし、世界の第一、二位の経済である米国や日本が自国の大学などにおいて、これまでの経済的リードを保つためにそのような批判的かつ創造的な思考を育成できるかどうかは不明である

日本の問題は、高等教育¹⁾と(ビジネス, 政治, 学界を支配する)無意味に保守的な「集団

1) 事実、日本の高等教育費支出は経済開発協力機構 (OECD) 加盟国の間でも最低レベルである。

的思考」に対する政府の真剣な取り組みの欠如に表れている。委員会から創造性は生まれない。長い労働時間と画一的な背広の着用は無意味な忍耐強さと不振な業績を助長するだけである。創造性が若い人々の間に広まりそうになると、保守的で外国嫌いの古い考えを持つ人々は愛国教育や暗記重視の機械的学習などの方策をすばやく取り出して、その動きを防ごうとするのである。日本の大企業は活気ある国内市場を育てるより、工作機械、自動車、電化製品を海外、主に中国や米国へ売ることによって満足している。そのため日本は、主要な貿易相手である両国の景気を動かしているバブル経済に、危険なまでに依存しているのだ。

日本から見ると米国は、世界で最良の教育機関と個人主義への最大の寛容を誇る、国際的な創造性の中心である。確かに米国の名門大学の優秀さは世界で並ぶものがない。しかし、それら名門大学以外の教育制度は大失敗となっている。さらに、米国社会は創造的な個性の表現より、個人的経済利益を擁護する傾向が強まっている。他の先進経済国と比較して、米国民のほとんどは非常に宗信仰心が強く、権威に従いがちである。9・11以前にも、その傾向は強まっていた。また日本と同様、米国における長時間労働は、ほとんどの労働者の頭の働きを鈍らせている。

2002年にベストセラーとなった『創造的階層の台頭』の著者であるリチャード・フロリダはこれらの点を重視している。フロリダの研究グループは米国の都市を技術、人材、寛容性の度合いについて調査した。その結果、この三つの要素は互いに関連し、経済の活気と柔軟性に不可欠であることが判明したのである。この調査で判明した印象的な例に米テキサス州、オースティンがある。ジョージ・ブッシュの出身州であるテキサスの、原理主義的で低賃金の、汚染のひどい沼地の中、オースティンは多様性、自由な思考、ハイテク産業が急速に成長するオアシスである。米国内の他の一部の都市と同様、オースティンは創造的な人々にとって好ましいコミュニティを創造することで、彼らを惹きつけようと意識的に努力し始めたのである。

このような方策は国際的な流行となっており、世界中の都市が独自の文化的資源を充実させることで創造的階層の獲得をめぐり、競争している。しかし、新著『創造的階層の流出』その他の出版物でフロリダ教授は、この点に関して米国はひどく立ち遅れていると指摘している (Florida, 2005)。ブッシュ政権は軍国主義と信仰心の強さのために米国内外の創造的階層を遠ざけてしまっている。度を越した愛国主義は自由で懐疑的な思考の敵なのだ。また、宗教に影響されたバイオ技術研究の規制は、国内の一流リサーチセンターから優秀な研究者の英国などへの海外流出を引き起こしている。フロリダ教授のインタビューした、ある人は「まるで19世紀や、帝国主義、聖書などに生きたいと願う文化の中で21世紀の研究や仕事をしようとするようだった」と答えている。米国の一流大学院や博士課程プログラムに関する調査は、それらのプログラムにおける非常に優秀な外国人留学生の数が激減しているという、厳然たる現実を

示している。数ある米国内の団体の中でも、米国市長会はこの問題を非常に重く見て、2005年4月12日、フロリダ教授の新著の刊行記念会議を行った。

創造的階層や知識社会を育成するには、批判的思考や様々なリテラシー（例えばメディア・リテラシー、情報リテラシー、統計リテラシーなど）が必要である。創造的な社会は良質な技能的熟練の上に成り立つことは論を待たない。しかし、何か新しいものを発見するには、情報を批判的に処理する能力が重要である。2005年はアインシュタインの相対性理論発表からちょうど百周年の年である。アインシュタインは「思考実験」を用いて批判的に考えた。彼の思考実験とは、自身の言葉によれば「18歳までに身に付けた偏見の塊」である常識をはるかに超越し、理知を推し進めるものであった。従来 of 社会通念を超えて考えることのできる能力（「箱の外で考える」と言われる）は、新しい商品や製法の開発、新しい市場の開拓、もしくは新しい物事の見方を示すのに不可欠な知力である。

ステレオタイプをたずさえて未来に帰る

メディア・リテラシーと批判的思考は、メディアの中で顕著なステレオタイプを理解、読み解くことを意味する。いかにも、「ステレオタイプ」という言葉（一つの型からコピーを作るための印刷用スタンプを意味する）が最初に使われたのは、1922年に刊行された米国のもっとも高名で信頼されたジャーナリストの一人であったウォルター・リップマンの著書「Public Opinion（世論）」において、メディアに登場する様々なイメージを叙述するためであった。この論文の中で、筆者は、非常にあからさまなステレオタイプをいくつか、最初に見ていくことにする。それから、コストの高い愚かさ——日本人以外の人々と日本人の両方が強調している——の例について詳しく見ることにする。それはエリートによる公共問題議論をますます汚染するようになっており、また国際的な理解だけでなく、私たちが国際的な知識経済を育成する能力を徐々にむしばむおそれがあるのだ。

どの国においても、外国やそこに住む人々、先住少数民族、サブ・カルチャーなどの話になると、あらゆる種類のメディアのほとんどが異国情緒を強調する。これは旅行者に、ある旅行先は大金を払って訪ねるに値する興味深い土地であると説得するために、外国と自国の相違について誇張したり、時に創作さえする傾向があるバック・ツアー観光産業と非常によく似ている。そのために現代的でコスモポリタンなオランダは多くの場合、木靴や風車、スペインのアンダルシア地方は観光客向けに育成されたけばけばしいフラメンコといったものに還元されてしまう。このようなステレオタイプ化は、途上国の世界に関してはさらにひどくなる傾向がある。たとえそれらの（ステレオタイプ化された）イメージがその国に住む人々の日常生活にほとんど、もしくは全く関係ないとしても、それらのイメージは多くの観光客に対して販売され、また観光客の側が期待し、実際に受け取る経験なのである。そして彼らはそれらのイメージで頭をいっぱいにして家路につくのだ。

低レベルの公約数

そして観光産業と同様に、マス・メディアは視聴者のほとんどがステレオタイプ化された外国人や少数民族、女性などを見慣れていると理解している。典型的な例を挙げれば酔っ払いのロシア人、物騒な中国人、銃を持ち歩く米国人、感情の起伏の激しい韓国人といった具合である。映画、夕刊新聞の記事、低品質なテレビ番組などは多くの場合、現実世界の多様性を映すより、これらのステレオタイプを見せる方がずっとたやすいと考えている。この問題は、一つにはメディア産業の供給側に起因している。すなわち、テレビ番組を制作したり記事を書いたりする人々の多くや、マス・メディアを通じて広められる記事は、彼らがもたらす上記のような浅薄なステレオタイプは現実であると信じているようだ。あるいは、事実の歪曲であると知っている事柄を、はなはだしい無責任さで彼らが一層増幅している。

マス・メディア市場の需要サイドでは、低品質な番組や記事の多くの視聴者、読者が、一日一生懸命働いて疲れた後、期待した「頭に甘い」娯楽の代わりに、知的能力を問われるものを差し出された場合、失望するのは間違いないだろう。もちろん、これはエリート主義的なコメントであるが、その意味は誰もが理解できるだろう。人々のほとんどが誰か別の人の決めた内容の仕事を我慢してこなし、それらの仕事は通常、人々が本来持っている知的好奇心を行使する機会をほとんど与えないのである。また、人々が十代だった頃の機械的な暗記学習や品質の低い教育は彼らの知的能力を育成せず、ステレオタイプの表面下に隠れたものを探るように駆り立てることもない。マス・メディア市場ではそれらの人々の中でも、知的成長を阻害されたもっとも低いレベルが公約数に設定され、内容が決められる。マス・メディアは受け手を最大化しようとするため、多数の視聴者を遠ざけないように、ほとんどのゴールデン・タイムのテレビ番組、大衆映画などは安全な、型にはまったステレオタイプに頼るのである。

このような主張は不公平で大き過ぎ、これこそがいかにステレオタイプであるだろうか？ テレビ産業の事情通の声に耳をかたむけてみよう。全米テレビ芸術科学アカデミーニューヨーク支部、上級メディア委員会の議長、シェリー・パーマーは「現在行われている（同種の放送内容の）繰り返しに関して、テレビは著しい限界を呈している一対多数の媒体である。テレビは最低レベルの公約数を求めている・・・常に。テレビ番組の構成はほとんどの場合、可能な限り低品質なものである。日常的な現実として、安っぽくて低品質な、なんとか見られる程度の番組が私たちの産業の『改善方式』在庫管理にあたるものなのだ」と書いている（Palmer 2004）。

日本がこのような問題と無縁かどうか、私たちはもう一度よく考える必要がある。多くの研究が日本においてステレオタイプは深刻な問題であることを示しているのだ（Arima, 2003, 萩原・国広（編）、2005）。その理由の一つは、放送されるテレビ番組の選択方法である。概してディレクターたちが彼らの持っているステレオタイプと、彼らがほとんどの視聴者をひきつけると認識するものに基づいて内容が決められるのだ。一部のディレクターたちは、どのよう

なものを面白いと考えるかを明らかに示唆する例が、キャロライン・ポーヴァー著「Being a Broad in Japan (日本で女でいること：欧米人女性が生き抜き、成功することの全て)」に示されている。彼女は国際的な人間関係、特に日本人男性と外国人女性の交流関係を奨励している。ポーヴァーによれば、2004年5月に、国際的な恋愛についてのドキュメンタリーを作っているという日本のテレビ製作会社のプロデューサーから連絡を受け、彼らは彼女と仕事をすることを望んでいた。そこから膨らんだアイディアは、3人の外国人女性と同数の日本人男性のデートをお膳立てすることであった。ポーヴァーと友人はこの番組は、日本人男性が外国人女性に対し、もっと積極的になるのを促す良い機会になると考えた。しかし、彼女がぐだんのテレビ・プロデューサーと会うと、彼がポーヴァーに、背が低く恥ずかしがりやのオタク系日本人男性3人と背の高い、積極的な金髪女性を選んで欲しかったということが分かった。つまり、プロデューサーはステレオタイプを示す番組を作ることにしか興味はなかったのである(Pover 2004)。

日本では、これらのステレオタイプの生産と消費の双方が、壁を一層厚くし、その壁はポーヴァーが話をしたプロデューサーのような人々によって定義されている。そして、それらの壁は多くの場合、ぐだんのプロデューサーが映像化したかったようなふざけたカリカチュアでできているのである。その他多くのケースでは外国人の犯罪描写など、その内容は不安を感じさせるものであったり、外国人はおそらくこの社会を理解できない、また彼らは日本人とあまりにも異なっているために、外国人人口は最小にとどめなければ社会秩序にとってますます悪影響を及ぼすようになる、といった日本においてすでに根強い考え方を補強している。(その他多数の障害に加えて) そのような偏見に満ちた一般化によって一体何人の優秀なアジア国民が日本に来ることを断念しているだろうか。全体としては、「頭に甘い」メディアを通じて伝えられるこのようなステレオタイプは競争力のある、創造的な経済を構築し、労働人口が縮小、高齢化が進む中、膨らむ巨大な財政赤字を返済しなければならないという難題に直面している国にとっては深刻なコストとなるのである。

しかし、おそらく、もっともコストの高いステレオタイプは教育を受けたエリートの多くによっても作られ、また消費されているのだ。それらのアイディアは表面的にはいかにももっともであり、それらを支持する知識人が多数いるために、筆者の無批判的な思考のコストをめぐる関心事として、適切な対象である。以下、近年の米国の例を用いてエリートによるステレオタイプ促進とその帰結を概観する。

米国の民主化をめぐる建前

最初に、高品質といわれるメディアでさえ、一般的には市民が他者との関係において抱いているステレオタイプに異議を唱える代わりに、むしろそれらを強めていることを示す例を見ることにする。米国民のほとんどが、自国の外交政策は世界中に民主主義を広めることを目指し

ていると信じこんでいる。なぜなら、米国民は一般的に、自身の社会が政治的には自由と機会の平等によって定義されていると思っているからである。よって、米国の一流メディア、映画などにおいてさえ、非常に都合のよい「われわれは善人」という自己のイメージが主だっているのである。外国へのなんらかの介入の際、隠された動機が大きな役割を果たしているという疑いに十分な証拠があっても、そういった事実は概ね無視されるか、その介入の「崇高な目的」についての津波のような大量のレトリックに隠されてうやむやにされる。ノーム・チョムスキーはこの「崇高な目的」の神話をソビエト連邦のアフガン侵攻を米国のベトナム攻撃になぞらえることにより、見事に批判した (Chomsky, 1987: 88)。チョムスキーの著書は多くの場合、あまりにも選り好みが多く、おそらく、歴史の陰謀説とも呼ぶべきものによって脚色されている。しかし、彼はしばしば従来の通念に対し、有益な批評を行い、その著書は常に読む価値がある。ベトナムに介入した米国はアフガンに介入したソビエトに似ているというチョムスキーの主張に向けられた、論理的というよりは感情的な激しい非難がいわば、彼は国教にあえて疑問を呈した異教徒のような立場にあることを明確に立証したのである。

事実、この米国社会の自身に関するステレオタイプはあまりにもばかばかしいが、同時にとても影響力が強いために、2005年2月2日に行われたジョージ・ブッシュ大統領の一般教書演説の数時間前、同政権はひっそりと有罪判決を受けた犯罪者であるエリオット・エイブラムズを国家安全保障担当の大統領副補佐官に指名した。この地位に就いたことによって、エイブラムズはいまや、ブッシュ政権の「国際的民主主義戦略」を担当することになったのである。米国メディアとその視聴者の実質的に全ては、ブッシュ派が——イラクにおいて大量破壊兵器を見つけそこなった後、そして捕虜の虐待の発覚が今でも続いている中で——そもそもはじめから民主主義に真剣に関与する意志がなかったという考えについて、批判的に向き合うのに乗り気でないようだった。しかし、エイブラムズを指名することは、まるで不思議の国のアリスの一シーンのようであった。彼は1980年代後半に議会に対する偽証で罪状を認めており、中央アメリカ諸国の独裁政権を頑固に擁護していた。そして、それは例えば、エル・サルバドルの政権が大量虐殺に関係していたという事実が明らかになった後でさえも変わらなかったのである。このように米国憲法を傷つけ、暗殺集団を擁護するという不穏な実績をたずさえ、エイブラムズは諧謔家にとり、国際的なスケールで民主主義を支持するのに、理想的な候補者だろう。彼をそのような政策の責任者にすえることは国外における米国人権や民主主義に関する（ほとんど残っていない）信頼性をさらに悪化させたにも関わらず、これらの無数かつ顕著な偽善について、米国内の批判は実質的に聞かれなかった (Crowley, 2005)。

しかしこのことは、いかに文化論的なステレオタイプがエリートの現実認識に偏見を抱かせ、エリートともども私たちがコストの高い操作を受容するよう仕向けるかを示す、顕著な実例の一つに過ぎない。次のセクションで筆者は、ステレオタイプはこれまでも高い代償を科すものであったばかりでなく、現在もその代償が大きくなっていることを説明する。実際には、い

いわゆる「文明の衝突」が再び注目されていることにより、私たちはそれらのステレオタイプが多くの面で強化されている時代に入ってしまったのである。このことは特に、神政的なイスラムの非合理主義と民主的で理性的な西洋という対立の構図の戯画化に明白に見ることができる。

ステレオタイプ化の裏に隠れた論理的誤謬

それではまず、上記で述べたステレオタイプが「尊敬される」メディアさえも通じて伝播する過程を検討する前に、それらステレオタイプの基礎を見ておくことにしよう。一般的に、ステレオタイプは確証バイアスの論理的誤謬と外集団均一性バイアスに起因する。確証バイアスによって人は自身が見たいもの、もしくは見ると予測しているものを見、その固定観念に反する証拠を軽視する傾向がある。そのために、米国の愛国主義者たち——そして米国は先進工業社会の間でもっとも愛国主義の強い社会なのである——は同国の名の下に行われた善行だけに着目し、多数のテロ、独裁主義政権の支援などへの関与の例については無視するのである。

民族、人種に関するステレオタイプもまた同じように追認される。例えば、カナダでは先住民カナダ人に対して長い間、偏見があった²⁾。そのような政策がもたらしたのは、先住民の人々の伝統的な生活様式の破壊や彼ら自身のアイデンティティの軽視であった。このような被害は多数派による就職その他の分野における強い差別によって一層悪化したのである。そのような状況から生じる絶望感から軽犯罪や薬物依存が多くの先住民の生活構造の少なからぬ部分を占めてしまうのは驚くにあたらない。

多くの非先住民カナダ人は、このような歴史を無視して、ほとんどの先住民がだらしのない酔っぱらいであると確信していた。そして、そのような性癖は彼らを取り囲むより大きな社会と政府による、何十年にもわたるひどい仕打ちの結果ではなく、彼らの天性であると考えていた。人種差別主義者の非先住民カナダ人なら、たとえば、バンクーバーのヘイスティングス地域の多くのホームレスやアルコール依存症先住民をことさらに取りあげて（同じ地域の全ての非先住民ホームレスやアルコール依存症の住民を無視しながら）、上記のステレオタイプを確認するのは非常にたやすいのだ。これに加えて、メディアによる先住民の描写も多くの場合、社会問題や兵士、異国風といったことを強調していた。

ありがたいことに、この先住民に対するステレオタイプは近年、弱まりつつある。一つには先住民カナダ人たちが被害を受けた世界中の先住民グループと協働したこと、団結して社会に対し彼らの歴史の認識と改善を求めたことなどによる。このような運動の一部として、カナダの先住民は自らの地方政府を運営したり、ビジネスを経営、著名な弁護士を輩出するようになっている。さらに、カナダのメディア監視団体、カナダ・ラジオ・テレビ電気通信委員会が

2) 先住民に対する偏見はいうまでもなく、世界中に共通して見られる。たとえば「大和」日本人のアイヌ人に対する偏見、オーストラリアの白人によるアボリジニの軽視、スカンジナビアの白人対ラップランド人など。

偏見のある番組制作に対する苦情を処理したり、調査をするための効果的な手段を可能にする、規則と制度を実施しているのである (CRTC, nd)。しかし、先住民コミュニティにおけるこのような目覚ましい変化を無視したり、軽視して自身のステレオタイプに固執する非先住民カナダ人はまだ多数存在している。

否定的なステレオタイプの裏側は肯定的なものであり、その両面を入れ替えることはあまりにたやすいため、私たちはステレオタイプそのものが問題であるということが分かる。肯定的なステレオタイプは否定的なステレオタイプのまさに正反対のプロセスで確認することができる。たとえば、1970年代には多くの北米男性が無数のブルース・リー映画などの作品を見た後、ほとんどのアジア人男性は格闘技の肉体的精神的鍛錬に徹底的に通暁していると確信していた。おそらくこのことが、北米その他の地域の人々が1980年代にサラリーマンが本当に背広を着た侍であるという話を信じた理由の一部であったろう³⁾。このような肯定的なステレオタイプは日本にあふれている。例えば、現在はテレビ・ドラマ「冬のソナタ」の影響で、韓国人男性の人氣がブームとなっているが、それ自体が韓国の事物の人氣という大きなブームの一部である。しかし、小室等は、「『韓流』と呼ばれるブームが去って後も、韓国を身近に感じる空気が残っているだろうか」と指摘している (2005年3月5日付け朝日新聞15頁)。

小室が韓国ブームとそれに伴う肯定的なステレオタイプがどれだけ長続きするか疑念を抱くのはもっともである。常々良好とはいえない日本の近隣アジア諸国との外交関係は、実際ますます悪化している。そしてそのことは、政治家やメディアに韓国への反感を醸成する機会を増やす結果になっている。そのうえ、日本では外国人の肯定的なイメージは「西洋」と呼ばれるものと白人が中心である。多くの論者が述べているように (Mercier, nd)⁴⁾、白人は日本のコマーシャル広告の中でしばしば異国情緒、洗練、余暇、国際性、その他商品売りに役立つイメージを暗示するために利用されている。この現象の主たる理由は明らかである。近年、旧ソビエト連邦から多くの人々が流入するまでは、日本で白人といえば、そのほとんどが明治時代以前から称賛されている技術、芸術その他の高度な知識を持つ裕福な国々の出身であったのだ。日本における蘭学の長い歴史と、その後の福沢諭吉らによるアジアを脱出して欧州や米国のような「文明国」になるべきという主張 (脱亜入欧) を思い出すべきであろう。

さらに、肯定的なステレオタイプがいかにかたやすく反対側に向けられてしまうか、1980年代後半から1990年代前半の貿易摩擦の時代に見られた米国民に関する認識を考えれば理解できる

3) このブームにおける有名な本の一冊は「Invasion of the Salarymen」であろう。サラリーマンを侍と考えることはドイツやフランスのビジネスマンを、鎧を身に付けた騎士であると考えerのと同じくらい笑止なことである。

4) CM に登場する外国人の描写の研究には国広陽子『テレビ CM に見る日本人の自意識』がある (慶応義塾大学メディアコミュニケーション研究所紀要 No.54, 2004年 <http://www.mediacom.keio.ac.jp/publication/pdf2004/kiyou54/3.pdf>)。

だろう。多数の日本人政治家その他のエリートは、米国人は肥満しており、怠惰で、エイズにむしばまれ、人種の混合によって低い知性しかないと発言することで米国からの圧力に対する大衆の不満を代弁した⁵⁾。

外集団均質性バイアスによって、人は自身の属する集団のメンバーは他の集団のメンバーより多様であると考えがちである。グローバル化とあらゆるタイプの移民が先進工業国に流入したことにより、過去数十年の間にこの特定のバイアスは大幅に減少したと考える人が多いだろう。もしくは、せめて研究者やその他メディア制作過程のトップにいる人々などはそのような問題に非常に高い意識を持っているために、(そのような問題からは)比較的縁遠いと考えられているかもしれない。残念ながら、これは断じてそうではないのだ。中東、アフリカ、その他の地域の文化の間に存在する大きな多様性——さらに性別、収入階層、年齢、地域、職業など——にも関わらず、英語圏のいわゆる多文化国家の研究者その他のエリートの多くでさえ、アラブ人、アフリカ人、アジア人そして自分たち自身について、驚くほど均質化されたステレオタイプを持っている。そしてこれから見ていくように、彼等はそれを広めることを恥じないのだ。

日本では、もちろん、このエリートによる外集団均質性バイアスは白人中心であるが、それは単一民族性に関するイデオロギーによって一層複雑化している。自分たち自身について語る場合、日本のエリート(とあらゆる職業、階層の人々)はしばしば、社会階層、性別、世代、地域、性格、そして民族性さえ含む様々な違いについて、自身の社会における多様性を認識している⁶⁾。しかし、日本人研究者などが外国人、特に欧米諸国出身の外国人を扱う場合、彼らは自国に存在する多様性について忘れるか、否定し、明らかに非合理的な日本人の考え方、嗜好などの均質性対理想化された欧米の個人主義や多様性についてのステレオタイプを持ち出す傾向が強い。とりわけ欧米人に対し、「われわれ日本人」について説明したいという衝動や、同じ説明が繰り返されるその内容は、コンピューターのデフォルト設定か、ひざを叩くことで起こる膝蓋腱反射とほとんど同類と思えるほどである。相手が成田空港から来たばかりのたまされやすい観光客でもない限り、その相手は多くの場合、誰がこの特定の日本人を、残りの1億2,800万人を代弁するスポークスマンに指名したのかという疑念と共に残されることになる⁷⁾。

5) 1986年8月22日：自民党の研修会で中曽根首相が「アメリカには黒人とかプエルトリコとか、メキシカンとか、そういうのが相当あって、平均的にみたら(知的水準が)非常にまだ低い」と発言した。<http://www001.upp.so.net.ne.jp/fukushi/year/1986.html>

6) 県民性についてのステレオタイプもある：<http://www2k.biglobe.ne.jp/~yano/KENMIN.html>。

7) そしてもし、その外国人が事実、観光客であるか、単に日本国内の多様性に無知である場合、その会話は異文化交流クラスの典型的な授業のようになるだろう。つまり批判的思考を損ない、誤解を助長するステレオタイプの交換である。

集団の形成というものは、人類の間ではほとんど本能のようである。私たちはこれをすぐに、外見的な性質を根拠に行うのみならず、同じ誕生日、血液型、星座であるというような意味のない基準を使ってさえ、行ってしまう (Angier, 2000)。もし人々がこのような明らかに意味のない要素に基づいたステレオタイプを作り出し、もしくは信じていることができるのであれば、国民性その他の同様に根拠を持たないアイデアを重視するのも驚くにはあたらないだろう。

ジパング：ステレオタイプを生み出す底なしの井戸

それでは、このような作用が近代日本に関して果たした役割と、過去そして現在にもたらしたコストについてもう少し詳しく見ていくことにしよう。これほど多くの自身と他者（もちろん、とりわけ自己と欧米との関係に照らし合わせて）のステレオタイプを呼び込み、同時に生産した地域は、おそらく世界のどこにもないために、このようなアプローチは非常に有効であると考えられる。このような事情の背景として、ステレオタイプの大量生産に関するもっとも顕著な理由の一つは、島国で封建社会であった日本が、欧州と北米以外の国で初めて急速に工業化し、太平洋やアジア地域における白人の植民地覇権に挑戦する力となったことである。著しく人種に関して差別的な、激しい植民地をめぐる競争が最高潮に達した時であり、アイルランド人でさえ白人とは考えられていなかった時代に、欧州や米国のエリートはアジアの国家である（それは当然劣っていることを意味した）日本が彼らにとっていかにそのような軍事的、経済的難題足りえたか、説明に苦慮した。白人の人種差別主義者による人種の階層から見れば、日本の成功は単なる模倣と、それに加えた労働の最大の搾取の結果でなければならなかった。現実にははるかに複雑、意識的で計算された研究⁸⁾、選択、採用、国外と国内独自の制度の融合であったものはどうでもよかったのである。それらの、日本は単なる模倣者で大変な搾取を行っているというステレオタイプはアングロ・サクソン右派、左派双方にとって日本の成功を解釈するための中心テーマとなり、1980年代までそれが続いたのである⁹⁾。

一方、日本においては、外国の考え方や制度の輸入が国家としてのアイデンティティ喪失をもたらすという強い懸念を醸成した。一九世紀半ば以降の日本社会観察者になったつもりで想像してみればよいだろう。自分が深く根を下ろした社会と経済がわずか数十年の間に、最初の工業化社会である英国には数世紀かかった変化を経験してしまうのである。ドイツのような後発工業社会でさえ、もう少し時間をもってその変化に適応し、また彼らにはそのモデルを借りたアングロ・サクソンの政治経済との強い歴史的、文化的つながりがあったのだ。しかし、日本は間違いなく——たとえどれほどそれが明治時代のエリートによって修正されたものであったにせよ——その言葉の真の意味においてもっとも異質のものであった政治的、社会的、経済

8) 明治時代のエリートが欧米の制度や技術の多様性を学ぶために海外に渡ったのは周知の通りである。

9) この点については、たとえばドナルド・ドーアの *Taking Japan Seriously* 3頁を参照のこと (Stanford University Press, 1987)。

的变化にすばやく適応しなければならなかったのである¹⁰⁾。さらに、この時代は国家のアイデンティティといったものが形成される過程の時代だったのである。国家のアイデンティティ、国民性の概念、それらに関連するイデオロギーは全て一九世紀の産物である¹¹⁾。近代に至るまでは、人々はどこでも自身の存在を、国家的共同体における国籍より家族、部族、もしくは村落という観点から定義していた。この国家建設の騒ぎへの没頭、人種的優越のレトリックによってさらに白熱したその動揺を考えれば、日本人が自身のアイデンティティについてどれほど心配しなければならなかったか、驚くにはあたらないだろう。この(アイデンティティにまつわる)懸念は日本の国家の本質を定義し、日本人に対し、国家の本質は封建社会から近代工業化社会へのそのような突然の移行の最中にあっても消失することはなかったと請合う巨大な文献群——日本人論¹²⁾——をもたらしたのである。

この「他者との区別」は日本において非常に影響力が強いのであるが、世界の中で唯一なわけでは決してない。エドワード・サイードの「オリエンタリズム」は中東に関する家父長主義的な欧州植民地主義者の研究による「他者との区別」について詳しく説明している¹³⁾。これ以外にも、自己防衛的な他者との区別のケースは数多く見られる。巨大で、しばしば脅威的な行動をとる米国の存在に直面し、英国領北米の様々に点在した植民地は1868年、明治維新の一年前に連邦主義国家、カナダとして合併した。カナダでさえ多くの人々が、自分自身を安心させるために、彼らの「国家的本質」は他と非常に異なっており、消えることはない、非合理的なステレオタイプを頼りにしている。カナダの著名な文化論者ピエール・バートンはたとえば、時にカナダ人をカヌーの漕ぎ手の国とさえ表現することがあった(CBC News, 2004)。カヌーは何世紀も前にカナダの毛皮交易において非常に重要な役割を果たしたが、カヌーを漕ぐことがカナダ人のアイデンティティの基礎であると議論するのは、現代のサラリーマンを侍であると描写するのと同程度に理想化され、非合理的なのである。

現代の日本でステレオタイプがこれほどまでに強い理由は、太平洋戦争敗北の帰結ともいえる。日本は占領され、多くの政治、経済制度が米国人によって改革された。このことにより、日本には文化的ナショナリズムの深い領域が残された。戦前までは、環アジアの帝国を建設する努力のために、日本には人種や文化の均質性についての有力な議論はなかった(Lie, 2001; 122-25)。日本の人口は事実、次々と近隣地域からやってくる移民によって構成され、食べ物

10) 日本に住んでいた外国人評者でさえ、その変化のスピードには愕然とした。Basil Hall Chamberlain は1905年に刊行された著作 *Things Japanese* の前書きにおいて、それらの変化は「人に、とてつもなく年老いたと感じさせる」と書いている。

11) Carol Gluck (1985), *Japan's Modern Myths*, Princeton University Press, 参照のこと。

12) 中国や欧米に対する日本人論の歴史については「日本人論が必要であった理由」『日本人論再考』船曳健夫 (NHK 出版, 2003年) や『日本人論 明治から今日まで』南博 (岩波書店, 1994年) 参照のこと。

13) Said, Edward W (1979) *Orientalism*. Vintage Books.

や文学その他の文化は中国、韓国その他の強い影響を反映していたのである。しかし、戦争直後、海外の植民地に居住していた日本人は帰国し、日本に労働力として強制的に連れてこられた外国人のほとんどが母国に送還された。さらに、占領後には「われわれは何者であるか？」という問いが社会、政治、経済的において非常に重要になり、日本社会の中で、とりわけ資本と労働（と彼らの代表である政治勢力）の間で激しい対立が起こった。戦争の壊滅的な敗北により信頼性を失ったものの、保守派は米国主導の占領政策の転換¹⁴⁾に助けられ、政権に戻った。将来に進むべき方向の定義をめぐる競争は悲惨で長く続くものであったが、米国との同盟（や米国で教育を受けた日本人、自民党への資金援助など）と1960年代初頭の池田内閣による政治的には賢明な「所得倍増計画」や GNP 第一主義によって保守の文化的ナショナリズムが優位に立ったのである。

この歴史の結果として、戦後日本の大衆議論は均質性のステレオタイプ対想像上の他者という構図が支配的になった。東京にメディアが集中したことも「均質性の神話を維持するにはとりわけ重要である」(Lie, 2001; 136)。しかし、人々が見たいものや、見ると予測するものを見るという性癖もまた非常に重要なのだ。すなわち、確認バイアスと外集団均質性バイアスである。これらに加えて、「日本的」なものの定義を保守老人に任せる、驚くほど無批判な態度も大きな役割を果たしている。日本では文化やコミュニティについての限定的なレトリックが米国における保守による米国人とは何か対反米国的なもののご都合主義な定義よりはるかに力強くつむぎだされている。それにも関わらず、日本では批判的思考やメディア・リテラシーのアプローチを、それらの本質的に政治的な行動である「日本的」なものの定義に適用するケースはほとんど見られない。

文化論者のステレオタイプの再燃

私たちは現在すでに、この文化論者によるナンセンスを置き去りにしたと考える人もいるかもしれない。実際、本格的な学術研究が文化を扱う場合、その概念に対する調査や様々な社会にそれを適用することに対して疑念的なアプローチをとることから始めている。文化的な相違を真剣に支持する論者 (Walker, Deng and Dieser, 2005) はこれまでの証拠に基づいて、民族間の相違は非常にわずかであると注記せざるをえない状態になっている。

しかし、既述のように、エリートのレベルでさえステレオタイプ化は悪化しているようである。このような傾向はこの後見ていく、いくつかの例によって明らかであり、複数の様々な異なる傾向の引き起こした結果であると考えられる。一つは、高級と分類されるメディアでさえ、深い調査的なジャーナリズムから、取材費用の安い、知性的により容易な内容へと変化してい

14) これは中国における共産党の勝利、ソビエト連邦との冷戦の始まり、朝鮮戦争の勃発以降の、革新的な改革から安定への急激な転向であった。

ることだ (Journalism.org, 2005)。

さらに、学術研究者の間でも組織的、個人的嗜好に関する経済優先の概念に対する反対意見が大きくなってきている。過去数十年間を通じて、経済、政治その他分析のための学術モデルの主流は個人（具体的には、マルクス主義の社会経済階層や、より抽象的でない理論で重視される国家や組織などと対照的に）のアクターに重点を置いている。そういった分析モデルでは個人が、文化その他の要素からほとんど影響を受けずに自身の経済利益だけを追求する、合理的な経済アクターとして考えられている。そのような政治経済のモデルが主流となると同時に、それらの個人的利益追求や合理性の概念が政治改革や経済改革を推進するようになっており、多くの場合憂慮すべき結果をもたらしている。

最後に、今でも続く9・11の影響と対テロ戦争が挙げられる。1990年代に存在したグローバル化に関するあらゆる楽観主義の後、2001年9月11日のテロリストによる攻撃は社会全体に非常に強いショックを与えた。しかし、その攻撃は地域や人々の間の溝を増幅しなくてもすんだはずなのである。これは狂信者たちによる企みであり、事実、全世界を彼らに対する怒りで団結させた。もし、ブッシュ政権が自身の組織の内部のハト派——前国務長官コリン・パウエルなど——のアドバイスに従ってさえいたら、私たちはおそらくより多くの協力関係、今より低いレベルの恐怖政治、現在よりは少ない人種、宗教、文化などについてのステレオタイプを見つける結果となっていただろう。その代わりに、私たちは悪に関する強まるレトリックと容易にステレオタイプが用いられる時代に生きている。

ジパングに戻る

文化論的ステレオタイプは何を説明するにも使い勝手の良い道具である。あふれ出る文化論者的議論の洪水の一部にはミシガン大学リチャード・ニスベット教授による「The Geography of Thought」も含まれている。この本は「木を見る西洋人、森を見る東洋人」という邦題で翻訳されており、欧米人とアジア人（特に東アジアの人々）は異なる考え方を持つと主張している。このステレオタイプは私たち皆におなじみである：欧米人は詳細を重視し、アジア人は物事の背景により強い関心を示すというものである。ニスベット教授の説はこの主張をする情報源はほとんど何でも利用し（同時にこの主張に対する無数の反論は無視している）、経験的実証としては米国、日本、中国などにおける大学院生を対象に行ったいくつかの研究に依拠している。

ニスベット教授の著書は、それが科学的に見えたり、この本が証明しようとしているステレオタイプを既に信じた多くの人々から見れば、説得力を持っている。しかし、批判的思考、情報リテラシーなどの観点から見ると、この著書には問題がいくつもある。この著書に関して驚くことは、ニスベット教授による欧米人は皆米国民の大学院生（一部のアジア系大学院生を除いて）であることだ。米国と欧州の人々の間にも非常に大きな多様性が存在する（それらの

地域内に存在する多様性についてはもちろん言及されていない) という事実にも関わらず、実際の欧州人はこの研究に全く登場しないようである¹⁵⁾。さらに、ほとんどの研究結果(ニスベット教授はその数値をめったに明記しない)は、米国とアジア人大学院生の知覚その他の性癖についてテストする様々な室内実験に対する彼らの反応に関して、米国人とアジア人大学院生の間に存在する、とるに足らない相違を示すに過ぎないようだ。しかし、それらの性癖はこの著書の中で、あたかも何千年もの間存続する、世界を理解するのに役立つとほうもない、二分化された相違でもあるかのように延々と議論されているのである。

これらの一般化全ては、その大部分が大学院生を使った、一見科学的なくつかりの研究に依拠している。おそらく仲間の大学院生を除いて、一体誰が大学院生はある人口の代表的なサンプルであると考えられる人がいるだろうか？大学院に進む学生の割合が比較的高い米国においてさえ¹⁶⁾、誰も大学院生をほとんどの米国民の代表的なサンプルであるとは考えず、ましてやいわゆる欧米については言うまでもない。しかし、研究に参加した大学院生は地理的に非常に限定された地域の、いくつかの大都市に存在するエリート大学の学生なのである。これに加えて、彼らはこのような調査に参加する意志を持っているのであり、それが意味するのは彼らがやや金に困っているか、研究に興味を持っているかのいずれかであるということだ。このような要素により、サンプルはさらに偏ってしまう。このニスベット教授による研究が何かを証明したかを評価するにあたり、疑念を持って取り組むべきである。なぜならそのようなアプローチこそが科学の機能する方法だからである。もちろん、アジア人と欧米人の考え方について、一般に言われているような相違が実際に存在する可能性は、どのような仮説も可能であると同程度にありうる話である。しかし、仮説を立てた現象が実際に存在すると説得力を持って実証するには、研究者は確証バイアスその他の論理的誤謬による問題の可能性を排除するために通常利用される、標準的な科学的手法を用いなければならない。ニスベット教授と彼の同僚たちは、落ち着いてこの研究の反証を行うか、この著書における議論の説得力を強めるためにそのような反証を書き加えたりといった作業を全くしていないのは明らかである。実験の構成と対象者の選定などに対する、懐疑心や批判というテストなしに、その結果はほとんど信頼性を持たない。

このような態度をおそらく、多くの人々が賛成する問題について厳しすぎる、理屈っぽいアプローチであると考えられる向きがあるかもしれない。しかし、常識こそが(アインシュタインが主張したように)実は問題なのである。常識というものは人が同意しがちなものであり、人が常識に同意しがちであるために、人はそれを追認するように見えるものに好意的な印象を持ち

15) 日本では欧米が米国人によって代表されることはあまり問題にならないが、もし海外において「東洋人を代表するのが中国人や韓国人」と言われれば、異を唱える日本人が大多数ではないだろうか。

16) 2001年の統計では、米国には二百万人近い大学院生がいたといわれている。<http://nces.ed.gov/programs/digest/d03/tables/dt190.asp>

やすいのである。しかし、もし、「常識」が何か不快なものである場合はどうだろうか？それが本当に不快なものであったら？ウィリアム・C・ハナス教授の「The Writing on the Wall : How Asian Orthography Curbs Creativity (壁に書かれたもの：いかにアジアの正書法が創造性を抑制しているか)」を例に見てみよう。この本は2003年にペンシルヴェニア大学出版から刊行され、アジア人は漢字を使用しているために、うまく抽象的な考え方をすることができないと主張している。忘れてはならないのは、この本の著者であるハナス教授は米国の言語学の第一人者の一人であり、この著書で議論されるアジア言語（中国語、日本語、ベトナム語、韓国語）の専門家なのである。ハナス教授はまた、過去数年間に同様の問題について他大学からも著作を出版している。ペンシルヴェニア大学出版の一連のシリーズの編集者であり、自身も著名な研究者であるヴィクター・メー教授は実際に、ハナス教授と比べて、おそらく他の「この地球上で誰も、当該言語に通じた人」はいないと指摘しているのである。すなわち、この本を書いたのは、日本に来てレストランのメニューを逆さまに読もうとするような無知な頑固者ではない。

ハナス教授による言語の相違についての議論は、表意文字はアルファベットのつづりのように抽象的ではなく、そのために表意文字を使用することはより受動的で、抽象度の低い考え方につながるという古いタイプの心理言語学的主張にその根拠をおいている。単純にいうと、東アジアの書き手や読み手は音節を示すのに使うとほうもない数の記号の機械的な暗記に依存している。この大量の記号に依存することが、深い抽象的な思考を阻害すると議論されている。それはまるで記号の壁が創造性と書き手や読み手の間におかれたかのようである。対照的に、英語などアルファベットに基礎をおく言語を使用する書き手や読み手は、音節より音素（言語の音声を構成する最小単位の要素）を示す ABC といった文字の積み重ねを使うという不自然な作業を強いられるために、創造的にならざるをえない。

ハナス教授は東アジアの正書法は実際、東アジア社会における深く植えつけられた反創造性バイアスの主な原因であると主張している。彼はそのようなバイアスを「家族の構造、自由や個人の自立に対して低い価値しか与えられていないこと、エリートの略奪的な行動、家父長主義的政府、画一性や中央集権化へ向かう傾向、社会コントロールに教育を利用すること、変化を混乱の同義語と理解する慣習」に見られると指摘している (p. 273)。これらは全て東アジア社会についての標準的な文化論者の描写であるが、ハナス教授はこれで満足するわけではない。彼は文化そのものではなく、あくまで言語を問題の中心におきたいのである。そのため、ハナス教授は言語とその創造性を阻害する面が、彼が大部分において変化のない社会文化制度と描写するものの発達の原動力であると主張している。しかし、ここまで来ても彼の主張は全て終わったわけではない。ハナス教授はさらに、「中国のメタ・カルチャー」は「遺伝子と文化の相互進化」によって存続してきたとまで議論する (p. 276)。この制度において無用である、実際には制度の安定に対して脅威であるために「創造性は東アジアの文化から疎外されて

しまった」(p. 277)。

単なる模倣者である日本人というステレオタイプの背景があることは既に述べた通りであり、ハナス教授の著作のアジア人は創造性に欠けているという議論には、いわばそれを期待している受け手が存在しているのである。さらにハナス教授が著作のはじめから三分の一以上も費やしてアジア社会は実際、自分で基礎研究を行うより、米国の技術を(実質的に)盗むためによく組織されていると示唆しようとしていることも指摘しておいた方が良好だろう。過去数百年の間には確かに、欧米諸国からアジアへ膨大な量の技術の移転が起きている。そのために、もし私たちがニスベットの著作その他これまで概観した文化論主義に従い、無批判なアプローチをとるのであれば、漢字の使用と創造性の間には何かしら関係があるに違いないと結論づけることになるだろう。

しかし、実際には、少しばかりのメディア・リテラシー式事実確認と批判的思考がすぐに、ハナス教授の議論は穴だらけで、彼の利用している言語心理学理論を擁護する者はほとんどいないことを示してくれる。まず最初に、それは適切に「言語決定論」と呼ばれ、全ての専門用語を取り払ってみると、「言語が思考を形成する」という主張に依拠している。これはサピア・ウォーフの仮説に根ざしており¹⁷⁾、長い間人々に、イヌイットの人々は雪を意味する多くの言葉があるために、彼らの思考は異なる機能の仕方をするといったような都市伝説を知識として人々に信じさせてきた。しかし、このような考え方は非常に不確かなものであると、ハーバード大学心理学者スティーブン・ピンカーによる1994年の著書「The Language Instinct (言語本能)」によって指摘されている。

次に、イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校言語学教授リチャード・スプロートは近く出版される本の中でハナス教授の著作に対する論評を書き、アジア言語に関するハナス教授の根本的な議論に関していくつかの誤りを明らかにしている。問題の一つは、たとえば韓国語は一部音素表記であるように、東アジア言語は全て同じように機能するわけではない。また、たとえば日本語において発音しない音節があるように、アジア言語は音節と音節文字が全て一対一の関係で対応しているわけではない。スプロートはさらにハナス教授が「The Alphabet and the Brain: The Lateralization of Writing (アルファベットと脳：書くことによる機能分化, 1998年)」を広範にわたり引用している。この本は欧米の科学は少なくとももある程度、ギリシャ語のアルファベットに由来しているという考え方を検討したものであるが、これに反する考え方についての原稿も収録している。ハナス教授は残念なことにそれらの反論を無視しているのである。

換言すれば、事実確認により読者はハナス教授の議論の手法的構造は弱く、正書法が創造性の原動力であるかどうか疑念を持つどころか、それを信じるに値する根拠は全くないと結論づ

17) http://en.wikipedia.org/wiki/Sapir_Whorf_Hypothesis

けられることがすぐに分かるのである。それに私たちはインターネットの助けがなくとも少しばかりの思考実験を行うことができる。全ての日本人学生が歴史の授業で学ぶように、ギリシヤ人やローマ人の時代が五世紀頃に終焉した後、欧米文明は——暗黒時代の間——科学的後進性の中で一千年近くを過ごしたのである。アジアやアラブ文明が繁栄している間、欧州はアルファベットの読み書きができる者たちに支配されたが、それは非常に非科学的な学者や宗教リーダーだった。長期にわたる欧州の低迷と対照的な中国の科学的な優秀性を言語決定論で説明するのは難しいだろう。

さらに、過去数百年の間に起きた、欧米文明における科学革命は多数の技術の進歩の原動力となったことに異論はない。しかし、その創造と革新の流れの中に、他の地域（特にアラブ諸国や中国）や欧米文明内における一つの社会から別の社会への人の流れが最高潮に達したために、大量のローカルな交流から借りたものがあったのである。現代の例としては、米国学界の優勢について考えてみれば分かるだろう。今日、優秀な学生は米国へ教育を受けに行くことがほとんど当然のように考えられている。しかし、わずか100年あまり前には、学術的進歩の頂点はドイツであった。そのために、日本のみならず米国の最も優秀な学生たちは1800年代後半にはドイツへ留学したのである。創造性を産むのは正書法ではなく、知性の混合を背景とした考え方の借用と融合なのである。事実、米国における最も創造的な人々の多くは中国などの東アジア出身であり、米国はそのような才能の自国への流入に依存するようになっている。そしてそのような人々の流入が減少傾向にあるため、米国が技術面での優位性を失うのではないかという深刻な懸念が現在起きているのである。

もし、人が自分の先入観を裏付ける証拠を歴史の中に見出すことに対し慎重であるなら、この文明とその混合の盛衰は非常に印象的だろう。過去数世紀の歴史はアジア社会の台頭とそれらの社会におけるリサーチの役割が大きくなっていることを示している。確かに多くの模倣はあるが、それはどの社会、いつの時代にもあてはまることなのである。おそらく、模倣される側がひどく傲慢なことも、どの社会、いつの時代にもそうなのであろう。

人種についてのコストの高い教訓

また、文化と人種についての一般化が互いに、いかにたやすくすりかえられるか、留意すべきであろう。そして、そのようなことは断じてあるべきではない。特に社会、そして自然科学者は第二次世界大戦の恐怖——とりわけホロコーストその他の人種に基づいたナチズムの邪悪さ——とその後のアジア、アフリカ諸国の植民地解放から重い教訓を学んだ。人種によるカテゴリー化がもたらす倫理、経済その他のコストが明らかであるばかりか、科学者たちは概念としての人種により大きな疑問を持つようになっている。換言すれば、科学者たちは人種による相違が当然であり、人間の行動その他に見られる違いを説明する独立変数として扱われた、従来の確証バイアスを概ね放棄している。

これまでの例で見てきたように、もし個人がある考え方や経済モデル、偏見などについて、それが真実であると確信した場合、その人は大抵、それらの考え方を裏付ける証拠を探し、たとえそれが因果関係を示す、とるにたらない証拠であっても満足してしまうのである。これはその個人が、概して同様に物事を信じ、そのように信じることに関して経済その他のインセンティブ（楽観的な考え方、恐怖感など）を持つ大きな集団の一員である時、特にあてはまるのだ。学者であってもそうでない人々と比較して、そのような「集団思考」に対して耐性が強いわけではない。学者が自分の持っているアイデアに対して疑念を持ち続けていられない時はなおさらである¹⁸⁾。人種には優劣の順位があるという一般的な考え方は、欧州や米国の優れた軍事、経済力が大きくその基礎に影響している。そしてそれらの欧州、米国において支配的なアングロ・サクソン系その他の民族グループが白人と呼ばれている¹⁹⁾。人種と能力の間の仮説上の因果関係はおしなべて、国や地域による支配は歴史を通じて様々であるという事実を無視、もしくは軽視している。これまで見てきたように、エジプト、中国、イスラム文明はかつて最も技術的に進んでいた。ギリシャやローマに根ざす欧米文明が植民地時代のピークにあつては、それらの地域を西欧そのものの一部とは考えていなかったのは確かに皮肉である。

研究をある方向に導く確証バイアスに目隠しされない懐疑的な科学調査は、人種によるカテゴリー化は人間の想像の産物である面が大きいことを明らかにし始めた。実際、遺伝子についての客観的な研究は、人種というものを生物学的な現実というよりは社会が構成するものであると強く示唆している。頭蓋骨の大きさその他の表面的で外見に表れる人種の徴候を測るという古典的な手法の代わりに、人ゲノムの研究は、より深い内面を精査している。それらの研究によれば、私たちの DNA レベルにおいては、人間が人種のカテゴリーと認識するもの（たとえば肌の色を決定する遺伝コードなど）に差をつける遺伝子標識は、人間の DNA のわずか0.01%を占めるに過ぎないと示唆している。さらに、もっと詳しく——偏見を持たず、期待しているものを見るはずであるという前提にとらわれることなしに——見ていくと、白人、黒人、黄色人と分類される人々の間にも大きな違いが存在するのであり、肌の色すら、ほとんど意味を持たないカテゴリーであることが分かる。肌の色素形成は個々人の間で非常な違いが見られるために、知性といった非常に複雑な特性と関係があると想像するのはいかにも非合理的である。

たとえそうであったにせよ、ブッシュ派によるイラクの大量破壊兵器のように、人種概念はそれ自体の証拠不足を持ちこたえる豊富なスタミナを持っているようである。人種による分類の筋金入りの信者は上記のような懐疑的な研究を政治的な公正さ（たとえば、人種間で全

18) 著名な懐疑論者マイケル・シャーマーは「賢い人々は賢明でないやり方でたどりついた希望的観測などを擁護するのに長けているために、妙なことを信じるのだ」と述べている。（“Smart People Believe Weird Things,” *Scientific American* August 12 2002.）

19) 白人 (Caucasian) の由来については Diamond (1997) 参照のこと。

く違いはないと証明するための確証バイアスに駆られている、など) であるとはねつけ、決して納得することはない。しかし、人種についての議論のほとんどは、これまで見てきたようなものより、ややとらえにくく、その信憑性を増すために、高度に感情的な主張と混ぜ合わされている。2001年5月8日付け産経新聞に掲載された東京都知事石原慎太郎による中国人の「民族的 DNA を表示するような犯罪」といったような発言を思い出してみよう。この主張は外国人犯罪について恐怖政治——それは今も続いている——をあおる強力なキャンペーンを背景になされたのである。警察と、警察記者クラブは外国人の犯罪問題について扇情的で無責任な神話を広めようとしているのだ。外国人の起こした犯罪の飛躍的な増加について、新聞などの見出しに書かれているのを見るのは珍しくない。刑事事件、特に殺人に関する新聞記事は、犯人が日本人でない場合、その人の国籍にばかり焦点をあてるのはこの問題を悪化させるのである。そのような習慣は、たとえ実際には外国人犯罪の占める割合が日本国民の犯罪の占める割合より低く、外国人の犯罪の半分以上はビザ関係のものであるにも関わらず、外国人は犯罪行為を起こす可能性が高いという考え方を強めるのである。

科学的な人種差別主義は概ね過去のものとなりつつあるが、人種に基づいた他者化は明らかにそうではない。「日本人論」において、日本のメディアもまた、外国人との違いについてしばしば奇妙な考え方を発明もしくは再利用し、日本人を特異なものに仕立て上げようとする。一週間当たりの平均視聴時間が26時間という、日本に住む私たちは多くのテレビ番組を見ている。テレビ番組を通じて私たちはありあまるステレオタイプを目にしているが、それらは「常識」的に見える（特に国家の本質定義をめぐる長い歴史の背景がある）ため、私たちのほとんどはそれらのステレオタイプに気づかないのである。しかし、常識に対峙する時、批判的思考を実践する人は、実質的には誰もがかつて、地球は平らであると信じていたという事実を常に忘れないものだ。繰り返すと、私たちが何かをテレビで観、本で読み、インターネットで多く見つけたからといってそれが真実であるとは限らない。多くの人があることを信じたとしても、実際にはそれは全く根拠のないことであるかもしれない。

数年前にビートたけしが司会をしていた番組で日本人と欧米人の腸の長さについて放送していたことを思い出してみよう。彼らは人間の腹部構造のイラストを掲げ、日本人の腸は（欧米人の肉食に対し）米食のために西洋人より数メートル長いと主張した。この時、誰も笑ったり、そのデータの出典を尋ねたりはしなかったのである。その理由は、この「肉食対草食」の概念は日本では常識だからである。日本人の優れた学者たちでさえ、欧米出身者に対して、食習慣における食物繊維の摂取についての（当然と思われる）相違によって彼ら（日本人）の腸は長いと言うのを常としている。

しかし、ここで批判的思考を少しばかり実行してみよう。上記の仮説は、食事の中に繊維質食品が多いほど、人間の腸は長くなるというものである。私たちはあちこちを歩き回って人々に、彼らはどれだけ食物繊維を摂取するか尋ね、仮説をテストするために彼らの内臓を取りだ

して長さを測ることはできない。そのため、私たちは懐疑的な思考実験を採用する必要がある。一つのアプローチ方法としては、上記の仮説を欧米人对日本人という二分法を超越することである。なぜなら、このような二分法は日本におけるほとんどの比較調査や議論の基礎となっているからである。もし、個人の間よりも、ある集団どうしの間で腸の長さに注目し値する違いがあるとすれば、主食があざらしの脂身であるイヌイットは間違いなく、記録的に短い腸を持っているはずだ。しかし、桁外れに短い(はずの)イヌイットの腸に関する医学的な文献は存在していない。さらに、もし、人種によって腸の長さに本当に違いがあるなら、それがガンやその他の疾病の発病と関係があるかどうか調べるために、そのような違いについて医学的研究が広く行われているはずである。ところが、その点について尋ねられると、海外の専門家たちは笑って、もちろんそのような研究は全くないと言う。実際、世界の中で日本だけが、人々の間で長い腸が話題になる国なのだ。このことは、日本人論を生み出す巨大な産業が存在しているという現実を考慮すればなおさら、懐疑的な態度につながるべきなのである。

しかし、おそらく外国人は皆、腸の長さは民族や人種の集団間で異なることはないとは決め込んでいるために、確証バイアスによってその違いを認識しそこなっているのかもしれない。この可能性は、糖尿病、血液型などに関する人種間の非常に微妙な相違についてさえ調査している医学的研究の量を考えると、想像するのが難しいが、確かに存在する。そのため、少なくとも日本に、明確で、一貫性があり、信頼性に足るデータがあるのかどうか、調べてみることにしよう。これはインターネットを利用すれば簡単にできることだ。「欧米人」、「日本人」、「腸」というキーワードを使ってインターネット検索をかければ、即座に何百もの結果がえられるだろう。また、この検索から、腸の長さの違いの程度について一致するものがほとんどないことが分かる。ある人は、腸の長さの違いは数センチ単位と主張し、ある人は数メートル、また他の人は日本人の腸の長さは欧米人の(腸の)2倍であると言うのである。さらに、そのような人々の中で著名な医療機関の行った信頼に足る研究を引用して者は全くいないのだ。このデータ探しの結果が強く示唆しているのは、それらのサイトがデータを捏造しているか、もしくは都市伝説を再利用しているということである。蛇足ながら、そういったサイトのほとんどは人々に、健康食品を売るか、もっと米を食べよう訴えている。それから分かるように、ステレオタイプの背景にはいつも、政治的もしくは経済的関心が存在しているのだ。

確かに、日本で批判的思考を教えるにあたって、とてつもない密度の日本人論が背景に存在するという事は、国内ならびに国外の多様性(たとえば、米国は先進工業諸国の代表例ではないということ)を認識することが焦点の一つになるべきだろう。しかし、このような議論に対し、日本人論のアイデアが概ね裏付けのないものであるというのであれば、その人は様々な社会の間に全く違いはないと主張しなければならぬと反論する人もいる。もちろん、政治経済制度、地域的・少数派のサブ・カルチャーなどに関するありあまる研究例が示すように、それは事実ではない。

本格的な調査に根ざしていない日本人論とは対照的に、(特異性の憶測ではなく) 実証的事実からスタートした身体的相違についての良質な研究がある。それらの研究は、人々は自分たちがユニークであると考えてるのが好きであるという事実をただ、追認する代わりに、実際に私たちにこの世界について興味深いことを教えてくれるのだ。たとえば、2004年4月5日付けニューヨーカー誌に掲載されたバーカード・ビルガーによる非常に興味深い記事が伝えるように、「人体計測史家」は、経済状況、環境変化(とりわけ「小氷河期」)などと人体の平均身長の関係について実に多くのことを知っている。これらの史家が実施した徴収兵の身長、体重の軍隊記録および他の資料の徹底的な調査によれば、社会や時代によって人々の体型には大きな多様性が存在する。平均身長は、おそらく多くの人が信じているように右肩上がりの直線で過去から伸びているものではなく、むしろ変化し、時には(たとえば工業社会化や都市化の初期に環境の悪化によって都市住民の健康が損なわれたように) 低くなることもある。

これらの研究者による興味深い発見の一つ (http://www.vwl.uni-muenchen.de/ls_komlos/info.html) は、わずか100年前には欧州でもっとも背の低い国民だったオランダ国民が現在、世界の巨漢(男性の平均身長はわずかに180センチメートルを超える)であることだ。対照的に米国民(アングロ・サクソン系白人男性)は、100年前には世界でもっとも背の高い人々であったのに、今日は遅れをとるようになっている。第一次世界大戦時、米国兵士の平均身長は欧州国兵士の平均より約5センチメートル(2インチ)高かった。なぜオランダ国民の背がそれほど伸びたかについては、いわば彼ら独特の「オランダ人論」を生んでいる。しかし——日本人論と同様——それは些細な相違をめぐるナルシズムであり、現実の問題は1950年代半ば以来広がる欧州諸国と米国の「身長差」である。欧州国民は10年あたり2センチメートルのペースで平均身長が伸びている(そしてアジア国民の中にはこの数倍のペースで身長が伸びている人口もある)一方で、米国民はごくわずかな伸びしか示していない。米国人男性の平均身長は現在、約176センチメートル(5フィート9.5インチ)であり、米国人女性の平均身長は実際、以前より低くなっている。米国と欧州国民の身長差は、米国社会に存在する富と所得の途方もなく不平等な分配と、不適切な栄養摂取と関係していると考えられる。栄養摂取の問題は、幼児期と児童期に、米国民があまりに少量しか摂取しない果物や野菜から得られる(一連のファースト・フード店、食べ放題のレストランなどで供される質の悪い食品とは対照的な)重要な微量栄養素の不足によって顕著になる。これは、国家間による人々の違いを批判的に観察できるという好例である。

しかし、私たちはこのような批判的思考の技能をどのように学生に教えるべきか? 問題なのは、特段決まった学部が批判的思考を「所有」しているわけではないことだ。そのような技能が必要不可欠であることには誰もが同意するが、そのような分野は特定の学部の専門下にあるわけではないために、一部のコースで中心の項目にならない限りは軽視されてしまう。しかし、ほとんどの大学の教職員のほとんどは学生達が批判的に考える方法を知っているとおもいこん

でいるか、単にそのような概念を理解していないために、批判的思考のスキルはほぼ全ての学科においても無視されている。その結果、米国、日本の大学生の多く——おそらくほとんど——は、インターネットで見つけた情報の信憑性をどうやって評価すればよいのか、よく分かっておらず、ある議論の根拠とされている統計が適切であるかどうか不確かであり、彼ら自身の議論を進めるにあたって統計をうまく活用できていない。また、彼らは多くの場合、大きな論理的誤謬や、いかにしてそれを回避するかも分かっていない。そして、そのために良質で創造的な研究をするのに十分な基礎能力を持たず、同時に情報環境——毎日に技術的には洗練されているものの、内容は娯楽情報に衰退しているにも関わらず——を批判的に評価することができないのである。

しかし、この論文で見てきたように、将来の知識社会創造には批判的思考が不可欠であり、大学に期待される責任は重いと見える。また、ますます多様化し、増加するメディアから発せられる膨大な量の情報を適切に取捨選択する能力の育成もまた、大学にとって重要な責務の一つではないだろうか。

参考文献

- 石原慎太郎 (2001) 『日本よ / 内なる防衛を』
http://homepage3.nifty.com/m_and_y/genron/ishihara/data/20010508sankei.htm
- 神野直彦 (2002) 『人間回復の経済学』岩波新書
- AAAS (2001) “The Human Genome”
<http://www.asca.co.com/science/8/body.html>
- Angier, Natalie (2000). “Do Races Differ? Not really, DNA shows,” *New York Times*. August 22.
- Arima Akie (2003) “Gender stereotypes in Japanese television advertisements,” *Sex Roles: A Journal of Research*, July, 2003
- Borovoy, Amy (2003) 日本研究と日本人の自我の人類学 日米の対話
http://www.let.osaka-u.ac.jp/coe/interface_php/japanese/new/new_report20030613_j.pdf
- Bilger, Burkhardt (2004) “The Height Gap,” *The New Yorker*, April 5.
http://www.newyorker.com/fact/content/?040405fa_fact
- Chomsky, Noam (1987-88). “Propaganda, American Style,” *Propaganda Review*.
<http://www.zpub.com/un/chomsky.html>
- CBC News (2004). “Pierre Berton: Canadian,” November 30.
http://www.cbc.ca/news/obit/berton_pierre/
- Crowley, Michael (2005). “Elliott Abrams: From Iran Contra to Bush’s democracy czar.” *Slate*, February 17 <http://slate.msn.com/id/2113690/>
- CRTC (nd). “Statutes and Regulations.”

- <http://www.crtc.gc.ca/eng/statutes.htm>
- Diamond, Jared (1997) *Guns, Germs and Steel: The Fates of Human Societies*.
W. W. Norton
- Florida, Richard (2005). *The Flight of the Creative Class*. Harper Business
- Florida, Richard (2002). *The Rise of the Creative Class*. Basic Books
- 萩原 滋・国広 陽子編 (2004) 『テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプング研究』 勁草書房。
- Journalism.org (2005). “The State of the News Media,”
<http://www.stateofthemedial.org/2005/index.asp>
- Kleinman, Katie (1999). “Frank Capra’s World War II Orientation Films,”
<http://kleinman.hollosite.com/portfolio/capra.php>
- Llosa, Vargès (2000). “The Culture of Liberty,” *Foreign Policy*, February
<http://www.globalpolicy.org/globaliz/cultural/llosa.htm>
- Marlet, Gerard and Clemens van Woerkens (2004). “Skills and Creativity in a Cross Section of Dutch Cities, Utrecht School of Economics, Discussion Paper 04 29, October.
- Media Awareness Network (no date). “Media Portrayals of Aboriginal People,”
http://www.mediaawareness.ca/english/issues/stereotyping/aboriginal_people/index.cfm
- Mercier, Rick (1997). “Alien Registration: Racism and the TV Commercial,” *Japan Watch*, September.
http://www.zmag.org/Japanwatch/9709_commercials.html
- Palmer Shelley (2004) “Who made the Olympics unwatchable ?”
http://advancedmediacommittee.typepad.com/emmyadvancedmedia/2004/08/who_made_the_ol.html.
- Pover, Caroline (2004). “Fighting Stereotypes,” ST Online, May 28
- Sproat, Richard (forthcoming) “Review of: William Hannas, 2003. *The Writing on the Wall: How Asian Orthography Curbs Creativity*.” *Language*,
<http://catarina.ai.uiuc.edu/L403C/hannas.pdf>
- Walker, Gordon, Jinyang Deng and Rodney B Dieser (2005). “Culture, Self Construal and Leisure Theory and Practice,” *Journal of Leisure Research*, Vol. 37 No. 1 pp.77 99